

## 【中国の金融政策(10月) ～2年10カ月ぶりの政策金利引き上げ～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。中国人民銀行(中央銀行:以下、人民銀行)が 19 日に発表した政策金利の引き上げについて、以下のとおり弊社の見方をご報告申し上げます。

### ＜ポイント＞

- 人民銀行は政策金利を 0.25%引き上げ、期間 1 年の貸出基準金利を 5.56%にすると決定しました。
- 食品価格や賃金の上昇、不動産価格の高止まりなどから物価への警戒を強めたものと思われます。
- GDP や物価、不動産・株式市場などの動向を見ながら、追加利上げの可能性もありそうです。

### 1. 従来は預金準備率での金融引き締め

中国では 2010 年 1～5 月にかけて計 3 回、預金準備率(銀行が自ら有する預金のうち中央銀行に預けるべき準備金の比率、引き上げられると銀行が貸出可能な資金量が減少)を引き上げ、大手金融機関で原則 17.0%としていました。

その後も今月 11 日に対象を大手 6 行、期間は 2 カ月間に限定して、預金準備率をさらに 0.5%引き上げた中国国営テレビなどで報道されていました。

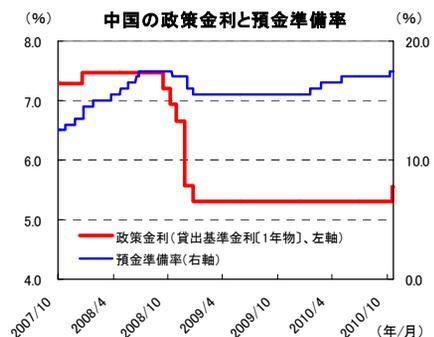
### 2. 2年10カ月ぶりの政策金利引き上げ

人民銀行は 19 日、期間 1 年の基準金利を貸出・預金ともに 0.25%引き上げると決定しました。期間 1 年の貸出基準金利は 5.56%になります。利上げは 2 年 10 カ月ぶりで市場は予想外と受け止めました。中国では洪水などの影響で野菜をはじめ食品価格が高騰し、非食品の価格上昇は限定的ながら、全体の物価は押し上げられています。一般に食品価格の物価への影響は生産量に応じた比較的短期なものに留まります。ただし、現状の中国では強い賃金上昇が見られること、夏以降に投機的な資金が不動産・株式市場へ流入して価格上昇要因となっていることなどから、物価への警戒を強めたと思われます。

### 3. 今後の市場見通し

今回の利上げは政治的に格差是正を目指す方針を示した 5 中全会の直後でもあり、不動産価格の高止まりへのけん制というメッセージを打ち出すことにも配慮した可能性があります。利上げは国外からより高い収益率を求める資金流入を加速させ、一段の物価上昇圧力を招く側面もあります。このため 2011 年中を含めた追加的な利上げの可能性はあるものの、GDP などの主要経済指標や物価、不動産・株式市場の動向を見ながら判断されそうです。また従来からの預金準備率や新規貸出額の調整など、より穏やかな金融引き締め策も引き続き用いられそうです。

中国の株式市場は、不動産市場の規制や金融政策などの政策動向を見ながら、短期的には変動幅が大きくなりそうです。ただし、中長期では中国経済の成長力や企業業績の評価に伴い、上昇基調に戻ると考えられます。



(注) 預金準備率は今月の引き上げ報道を反映(出所)中国人民銀行  
グラフは Bloomberg のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

2010年10月19日【デイリー No.707】中国の不動産市場(9月)

2010年10月18日【ウィークリー No.124】先週のマーケットの振り返り(10/11～10/15)

2010年10月01日【マンスリー No.25】先月のマーケットの振り返り(9月)

弊社マーケットレポート

検索!!

■この資料は、情報提供に限定したのもとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

**三井住友アセットマネジメント株式会社**

**金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号**

**加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会**

■この資料は、情報提供に限定したのもとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM